



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会社名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コト番号 9501 東証第1部)
問合せ先 経理室連結統括グループマネージャー 荒井 智康
(TEL 03 - 6373 - 1111)

特別損益の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)におきまして、下記のとおり特別損益を計上いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

持分変動利益

中部電力株式会社と平成 27 年 2 月 9 日に締結した包括的アライアンスに関する合併契約に基づき、既存燃料事業(上流・調達)、既存海外火力 I P P 事業及び株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業を、平成 28 年 7 月 1 日に株式会社 J E R A へ承継させたことに伴い、持分変動利益を 364 億円計上いたします。

2. 特別損失の計上

原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額 7 兆 8,270 億円から、「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和 36 年 6 月 17 日 法律第 148 号)の規定による補償金の受入額 1,889 億円及び除染求償関連資金交付金(機構法に規定する資金交付金のうち除染費用等に係る部分) 1 兆 1,124 億円を控除した 6 兆 5,256 億円と、前連結会計年度の見積額との差額 1,685 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。(第 1 四半期連結累計期間の計上額は 1,199 億円)

以上

< 参考 >

特別利益の内訳（連結）

内 訳	金 額
持分変動利益	364億円
合 計	364億円

特別損失の内訳（連結）

内 訳	金 額
原子力損害賠償費	1,685億円
合 計	1,685億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成28年3月18日 申請時点の累計額	-	平成29年3月期 第2四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆3,571億円	-	- 億円

	平成29年3月期 第2四半期末の累計額	平成28年3月期末 の累計額	平成29年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償費	(B) 6兆5,256億円	(C) 6兆3,571億円	(B)-(C) 1,685億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成29年3月期第2四半期末時点の未申請額)	(B)-(A) 1,685億円
--	--------------------